

大田区政に関する世論調査

平成 20 年 7 月実施

(概要版)

大田区では、区民の皆様のご意見を伺う方法の一つとして、昭和49年から「大田区政に関する世論調査」を実施しています。この小冊子は、その調査結果の概要をお知らせするものです。調査にご協力いただいた皆様に心からお礼申し上げます。

平成 20 年 11 月

大田区経営管理部広報広聴課

《調査の内容》 印は本誌に取り上げたもの

1 定住性

- (1) 居住開始時期
- (2) 定住意向
- (3) 住みたい理由

2 生涯を安心・元気に暮らせるまちづくり

- (1) 生活環境の満足度
- (2) 子育て支援のために優先して取り組むべき施策
- (3) 中学校までの学校教育に期待すること
- (4) 運動・スポーツの実施頻度
- (5) 今後したいと思う運動・スポーツ
- (6) 食品の安全性について不安を感じる
- (7) 高齢者が地域で安心して暮らしていくために必要だと思う地域活動
- (8) 高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できる地域活動
- (9) 高齢者支援のために優先して取り組むべき施策

3 安全で魅力あふれる国際交流のまちづくり

- (1) 現住居の建築時期
- (2) 大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感
- (3) 震災対策の実施状況
- (4) 耐震診断や耐震改修工事を行っていない理由
- (5) 耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度
- (6) 外国人と共に暮らすために必要な取り組み

4 地域力と行政が連携した活力あるまちづくり

- (1) 自治会・町会などの会合や行事への参加状況
- (2) 地域活動に参加していない理由
- (3) 今後参加したい地域活動

- (4) 地域活動を活発にするために必要な支援
- (5) 家庭ごみの有料化
- (6) 有料化を実施すべきだと思う理由
- (7) 有料化は実施すべきではないと思う理由
- (8) ごみ減量のため工夫していること
- (9) 自宅でのインターネット利用状況
- (10) パソコンの利用目的
- (11) 区役所のIT化として取り組むべきこと
- (12) 区の情報を得る手段
- (13) 今後利用したい区の広報媒体
- (14) 区報の入手先
- (15) 区報の閲読状況

5 新しい区政の進め方

- (1) 区役所の窓口対応に期待するもの
- (2) 施策要望
- (3) 新しい区政の進め方に対する意識
- (4) 区の制度・施策・施設の周知度

調査概要

対象者・区内に居住する満20歳以上の男女個人

対象数・2,000人

回収数・1,436

回収率・71.8%

抽出方法・層化二段無作為抽出法

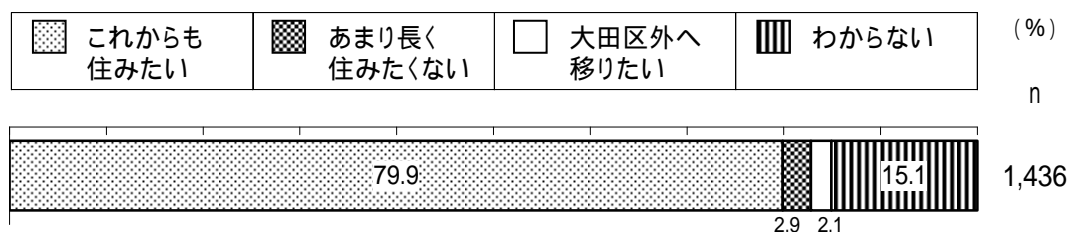
調査方法・調査員による個別面接聴取法

グラフの見方

- ・nはその設問の回答者数を表す。
- ・集計は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の場合は、合計が100%を超えることがある。

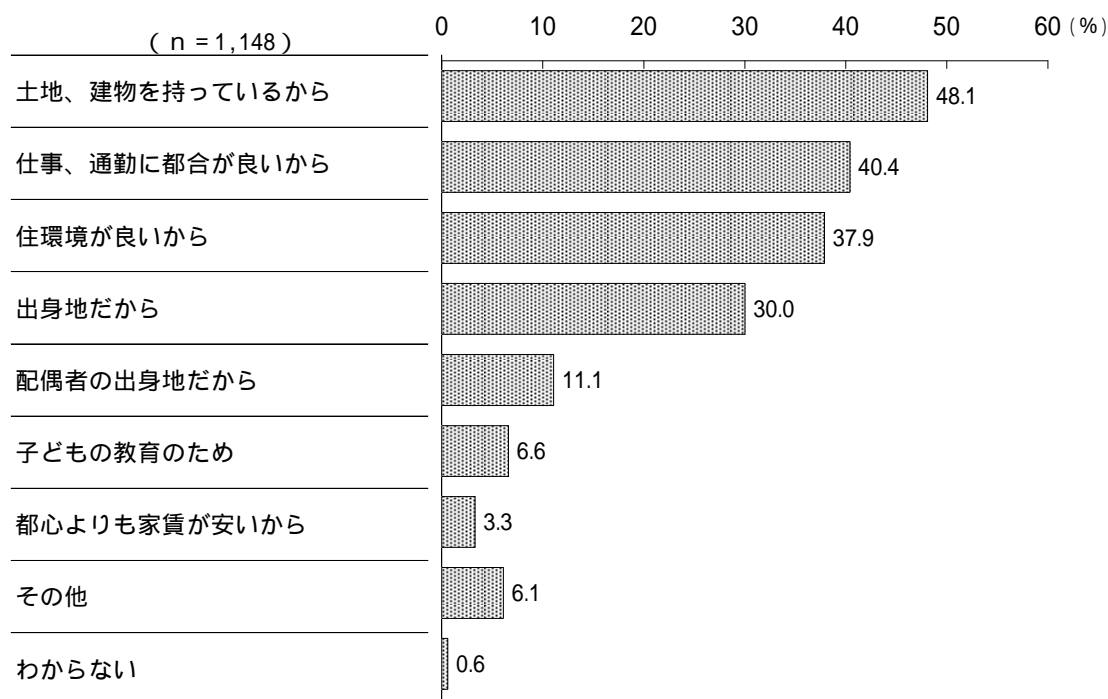
1 定住性

定住意向 … 「これからも住みたい」が8割



大田区に「これからも住みたい」(79.9%)と答えた定住意向の人は8割で、「あまり長く住みたくない」(2.9%)と「大田区外へ移りたい」(2.1%)を合わせた転出意向のある人は5.0%となっている。

住みたい理由 … 「土地、建物を持っているから」が5割近く

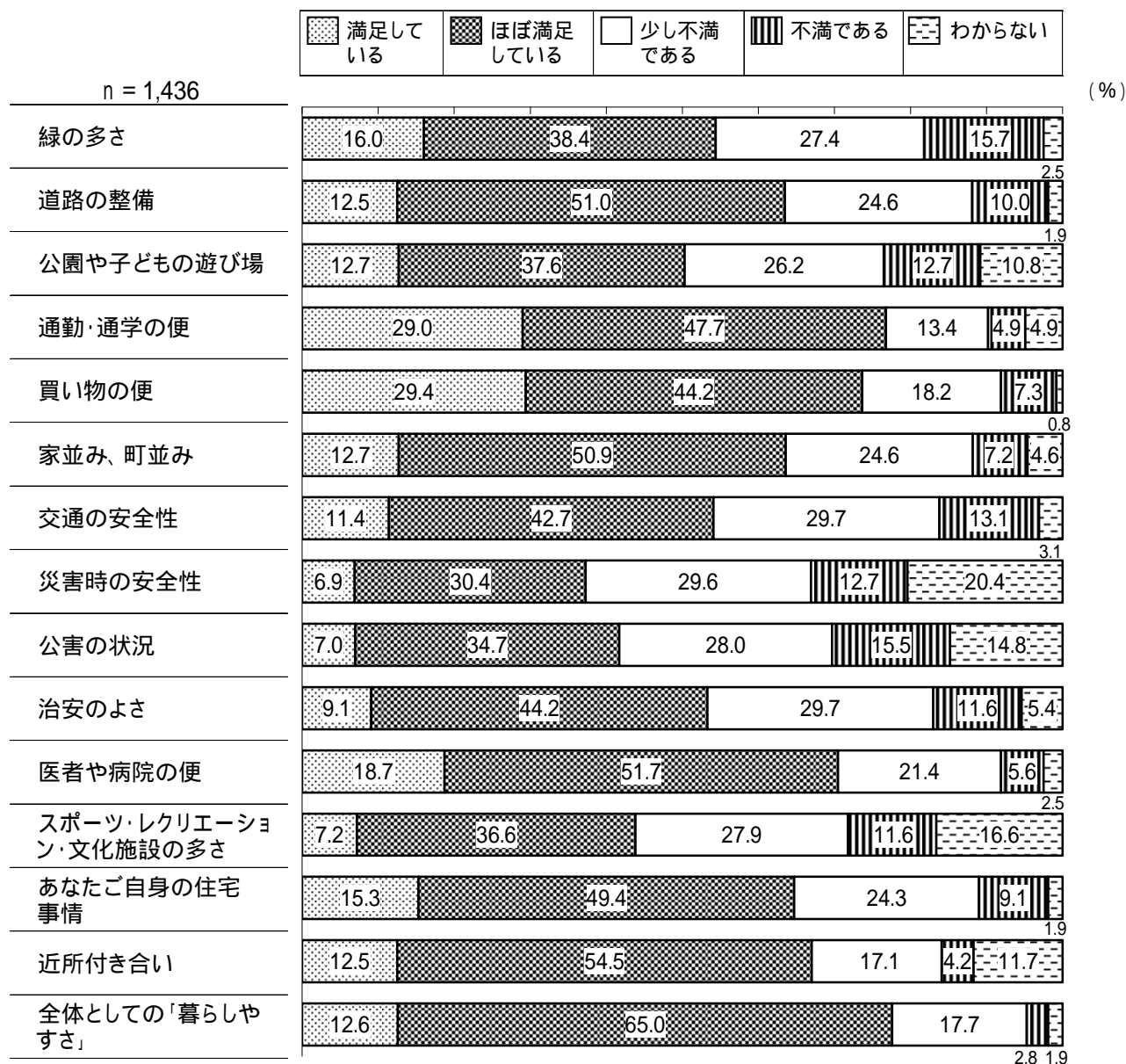


大田区に「これからも住みたい」と答えた人(1,148人)に住みたい理由を聞いたところ、「土地、建物を持っているから」(48.1%)が5割近くと最も高く、次いで「仕事、通勤に都合が良いから」(40.4%)、「住環境が良いから」(37.9%)、「出身地だから」(30.0%)などの順となっている。

2 生涯を安心・元気に暮らせるまちづくり

生活環境の満足度

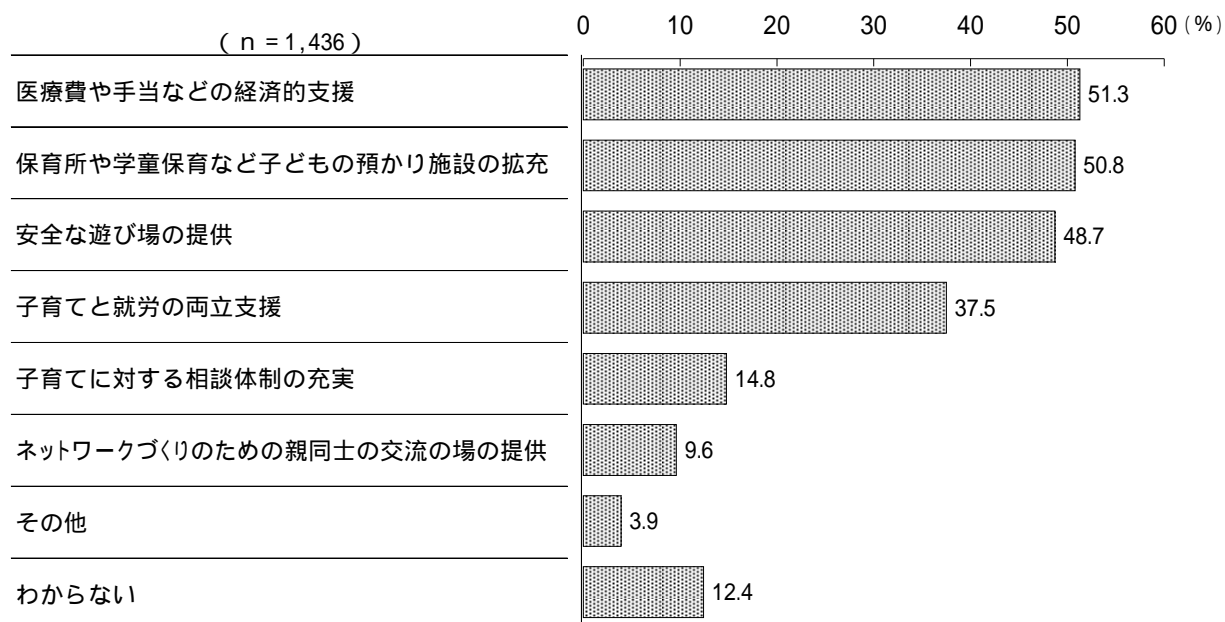
…全体としての「暮らしやすさ」に『満足(計)』している人が8割近く



生活環境の満足度を15項目に分けて聞いたところ、総合満足度といえる＜全体としての「暮らしやすさ」＞については、「満足している」（12.6％）と「ほぼ満足している」（65.0％）を合わせた『満足(計)』（77.6％）が8割近くとなっている。個別の14項目についてみると、『満足(計)』は、＜通勤・通学の便＞が8割近くと最も高く、＜買い物の便＞と＜医者や病院の便＞が7割を超えている。「少し不満である」と「不満である」を合わせた『不満(計)』は、＜公害の状況＞、＜緑の多さ＞、＜交通の安全性＞、＜災害時の安全性＞、＜治安のよさ＞で4割を超えている。

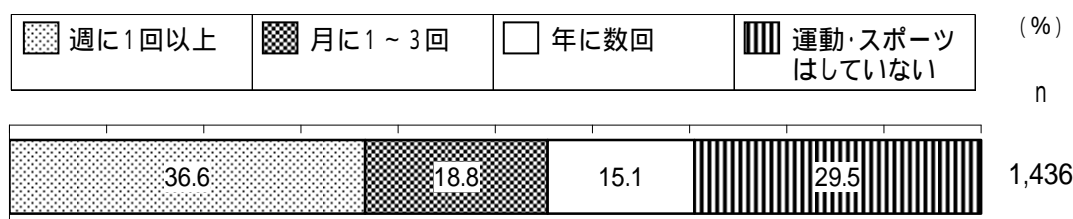
子育て支援のために優先して取り組むべき施策

…「医療費や手当などの経済的支援」と「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」が5割を超える



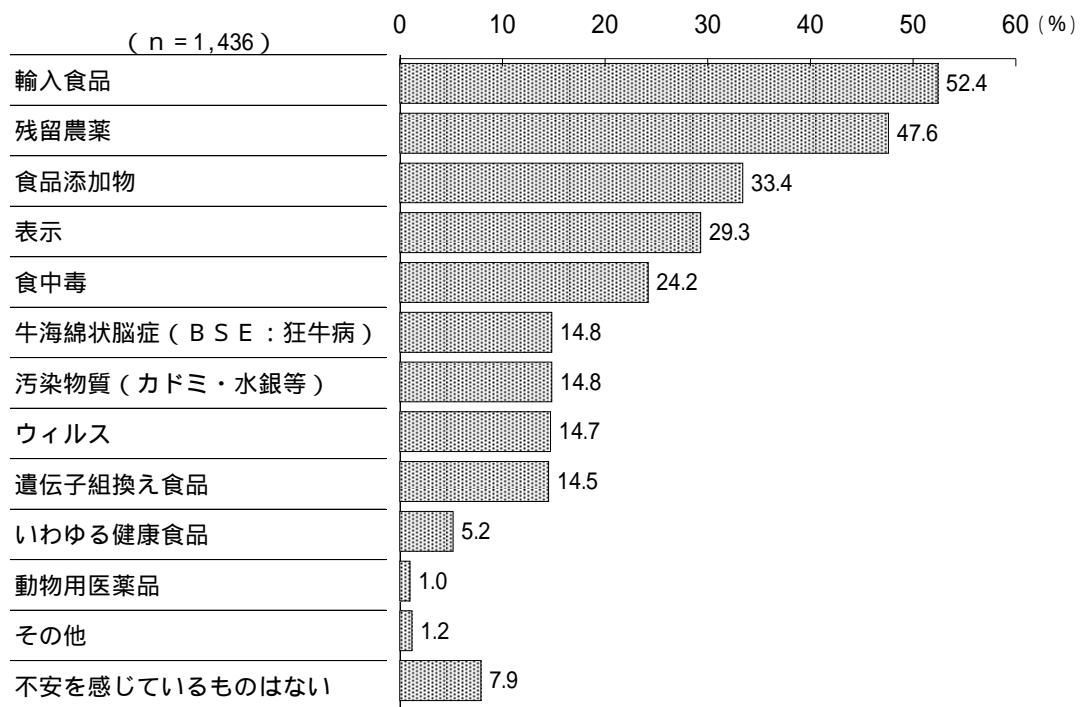
子育て支援のために優先して取り組むべき施策は何か聞いたところ、「医療費や手当などの経済的支援」(51.3%)が5割を超え最も高く、次いで「保育所や学童保育など子どもの預かり施設の拡充」(50.8%)、「安全な遊び場の提供」(48.7%)、「子育てと就労の両立支援」(37.5%)などの順となっている。

運動・スポーツの実施頻度 …「週に1回以上」が4割近く



運動・スポーツの実施頻度を聞いたところ、「週に1回以上」(36.6%)が4割近く、「月に1~3回」(18.8%)が2割近く、「年に数回」(15.1%)が1割半ば、「運動・スポーツはしていない」(29.5%)が3割となっている。

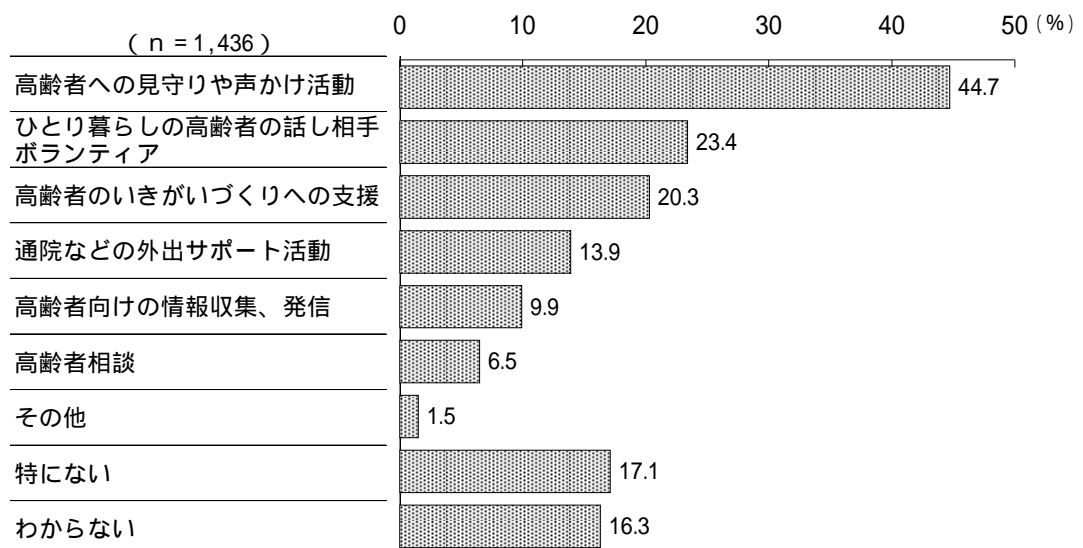
食品の安全性について不安を感じること ...「輸入食品」が5割を超える



食品の安全性について不安を感じることは何か聞いたところ、「輸入食品」(52.4%)が5割を超え最も高く、次いで「残留農薬」(47.6%)、「食品添加物」(33.4%)、「表示」(29.3%)、「食中毒」(24.2%)などの順となっている。

高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できる地域活動

...「高齢者への見守りや声かけ活動」が4割半ば

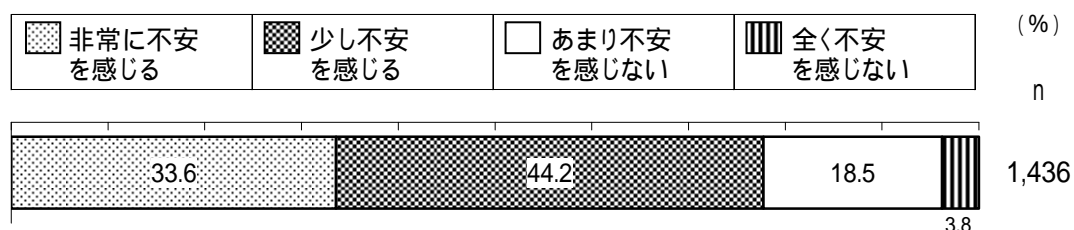


高齢者が地域で安心して暮らしていくために協力できることは何か聞いたところ、「高齢者への見守りや声かけ活動」(44.7%)が4割半ばと最も高く、次いで「ひとり暮らしの高齢者の話し相手ボランティア」(23.4%)、「高齢者のいきがいづくりへの支援」(20.3%)、「通院などの外出サポート活動」(13.9%)などの順となっている。

3 安全で魅力あふれる国際交流のまちづくり

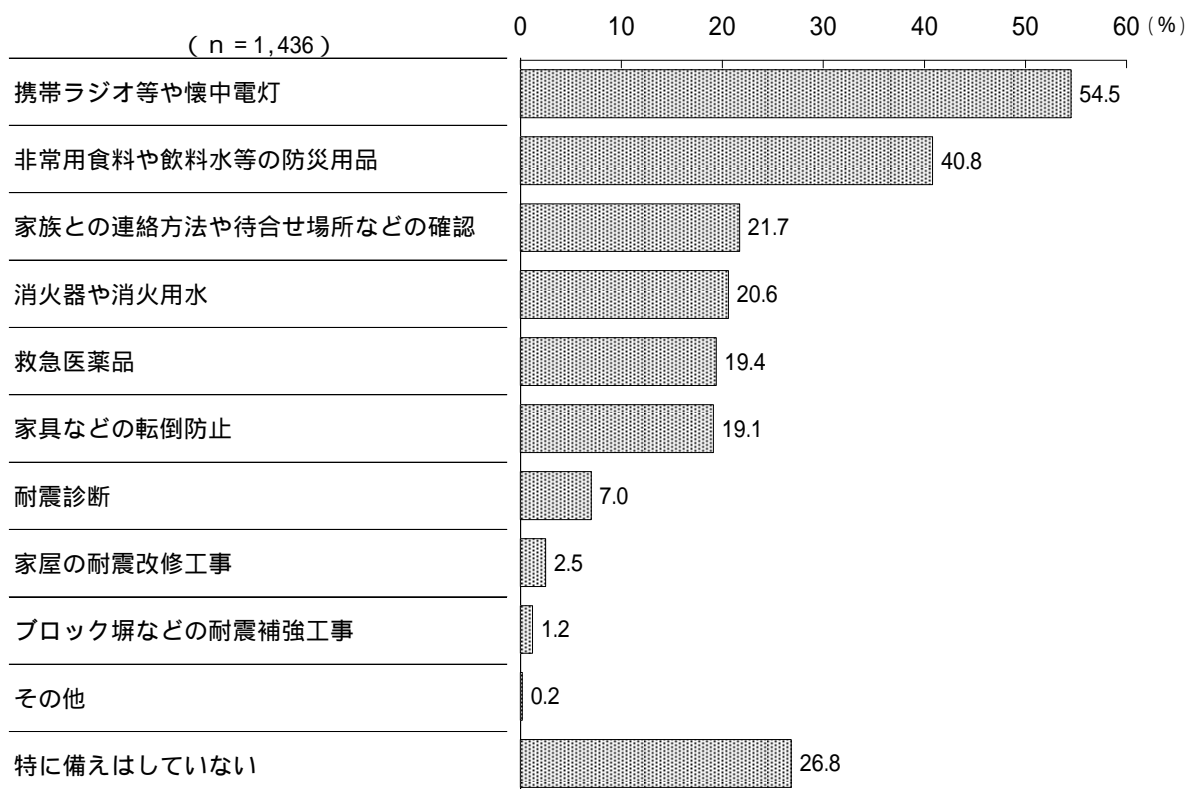
大地震発生時の現住居倒壊に対する不安感

…「非常に不安を感じる」人が3割を超える



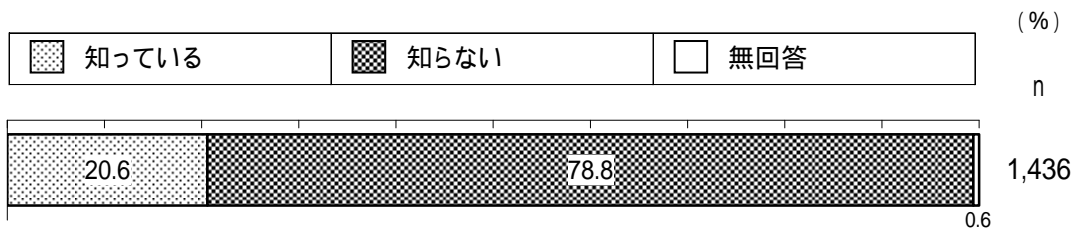
阪神・淡路大震災なみの大地震が起きたとき、現在住んでいる建物が倒壊するかもしれないという不安があるか聞いたところ、「非常に不安を感じる」(33.6%)が3割を超え、「少し不安を感じる」(44.2%)が4割半ばで、この2つを合わせた『不安を感じる(計)』(77.8%)は8割近くとなっている。「あまり不安を感じない」(18.5%)と「全く不安を感じない」(3.8%)を合わせた『不安を感じない(計)』(22.3%)は2割を超えている。

震災対策の実施状況 …「携帯ラジオ等や懐中電灯」が5割半ば



震災対策の実施状況について聞いたところ、「携帯ラジオ等や懐中電灯」(54.5%)が5割半ばと最も高く、次いで「非常用食料や飲料水等の防災用品」(40.8%)、「家族との連絡方法や待合せ場所などの確認」(21.7%)、「消火器や消火用水」(20.6%)、「救急医薬品」(19.4%)、「家具などの転倒防止」(19.1%)などの順となっている。

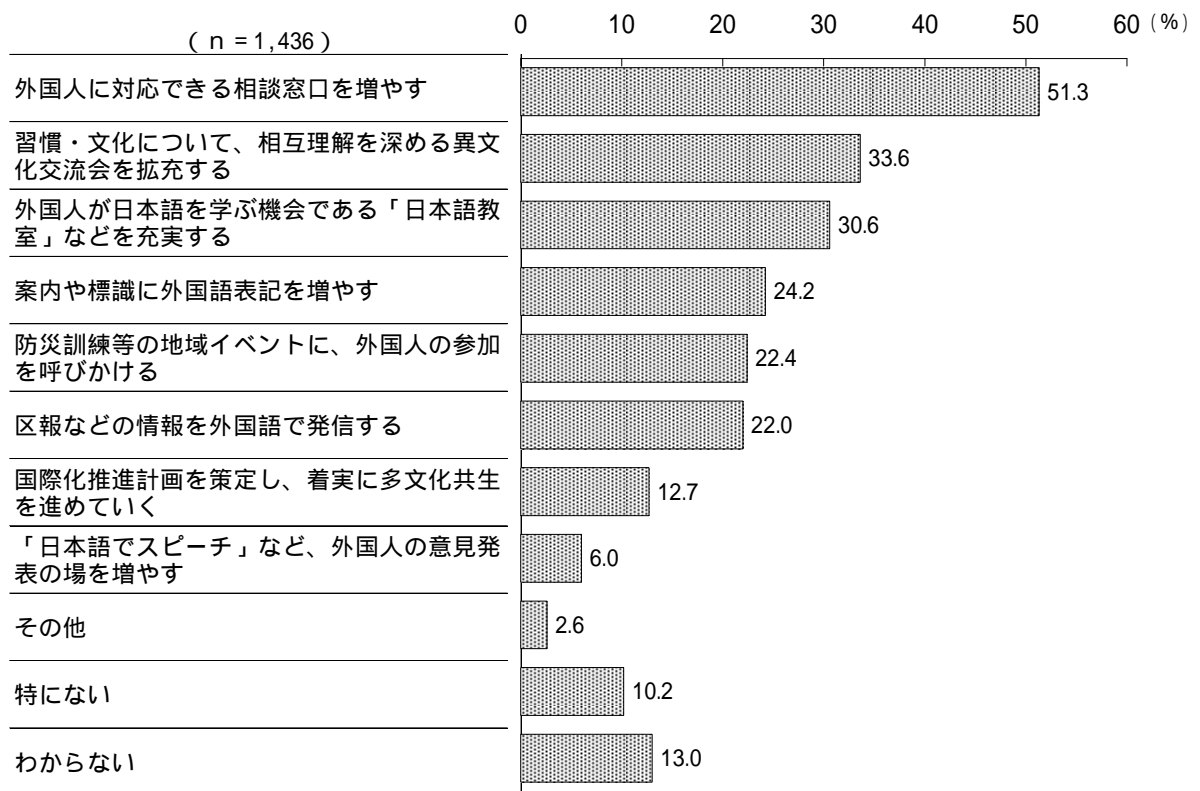
耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度 ... 「知らない」人が8割近く



耐震診断や耐震改修工事の費用の一部助成や無利子融資制度の認知度について聞いたところ、「知っている」(20.6%)がほぼ2割、「知らない」(78.8%)が8割近くとなっている。

外国人と共に暮らすために必要な取り組み

... 「外国人に対応できる相談窓口を増やす」が5割を超える

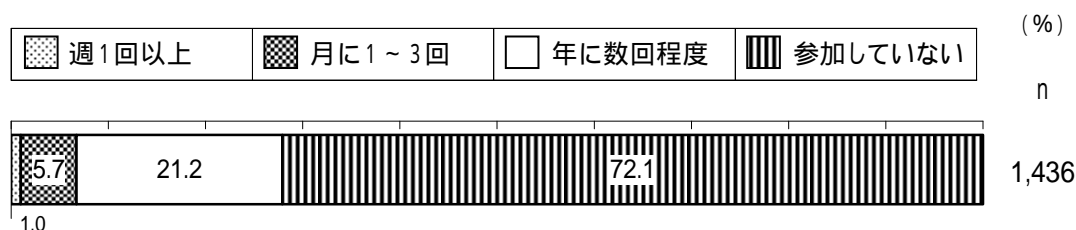


外国人と共に暮らすために必要な取り組みは何か聞いたところ、「外国人に対応できる相談窓口を増やす」(51.3%)が5割を超え最も高く、次いで「習慣・文化について、相互理解を深める異文化交流会を拡充する」(33.6%)、「外国人が日本語を学ぶ機会である『日本語教室』などを充実する」(30.6%)、「案内や標識に外国語表記を増やす」(24.2%)、「防災訓練等の地域イベントに、外国人の参加を呼びかける」(22.4%)、「区報などの情報を外国語で発信する」(22.0%)などの順となっている。

4 地域力と行政が連携した活力あるまちづくり

自治会・町会などの会合や行事への参加状況

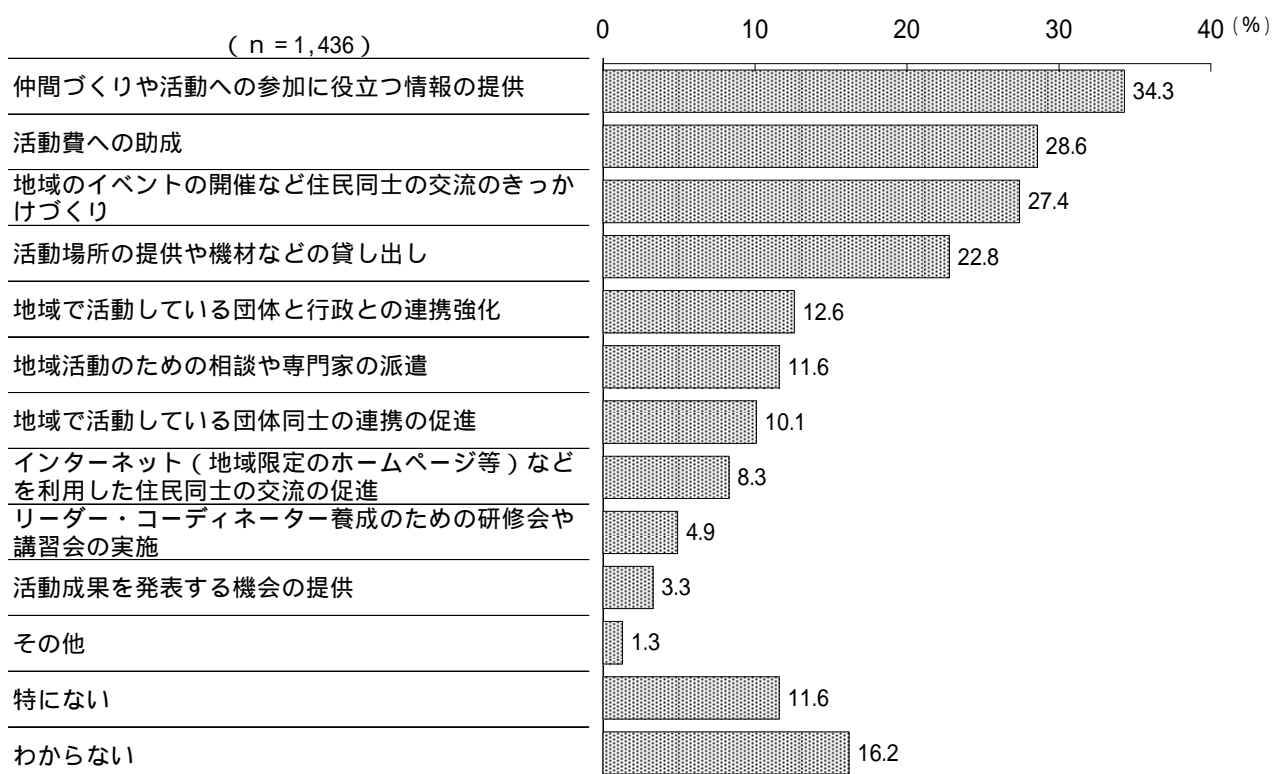
…「参加していない」が7割を超える



自治会・町会などの会合や行事への参加状況を聞いたところ、「参加していない」(72.1%)が7割を超え特に高く、次いで「年に数回程度」(21.2%)、「月に1~3回」(5.7%)、「週1回以上」(1.0%)の順となっている。

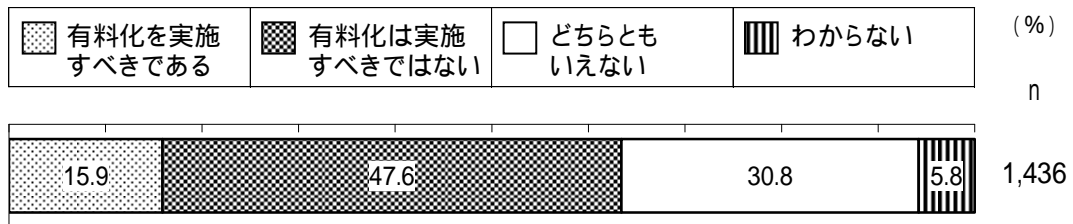
地域活動を活発にするために必要な支援

…「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」が3割半ば



地域活動を活発にするために必要な支援は何か聞いたところ、「仲間づくりや活動への参加に役立つ情報の提供」(34.3%)が3割半ばと最も高く、次いで「活動費への助成」(28.6%)、「地域のイベントの開催など住民同士の交流のきっかけづくり」(27.4%)、「活動場所の提供や機材などの貸し出し」(22.8%)などの順となっている。

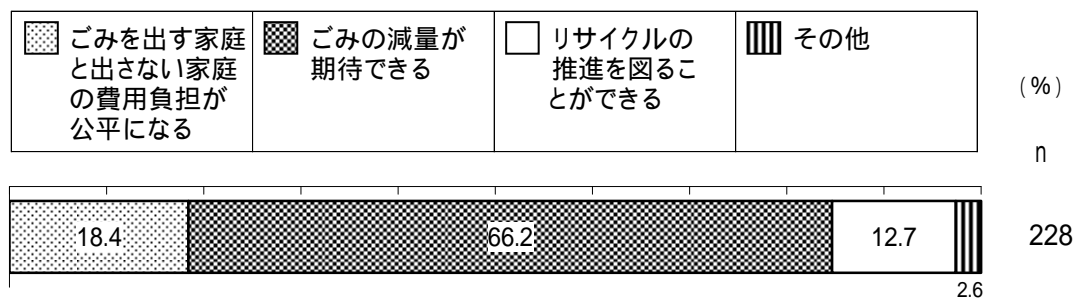
家庭ごみの有料化 …「有料化は実施すべきではない」が5割近く



家庭ごみの有料化を実施すべきか聞いたところ、「有料化は実施すべきではない」(47.6%)が5割近くで、「有料化を実施すべきである」(15.9%)を上回っている。「どちらともいえない」(30.8%)はほぼ3割となっている。

有料化を実施すべきだと思ふ理由

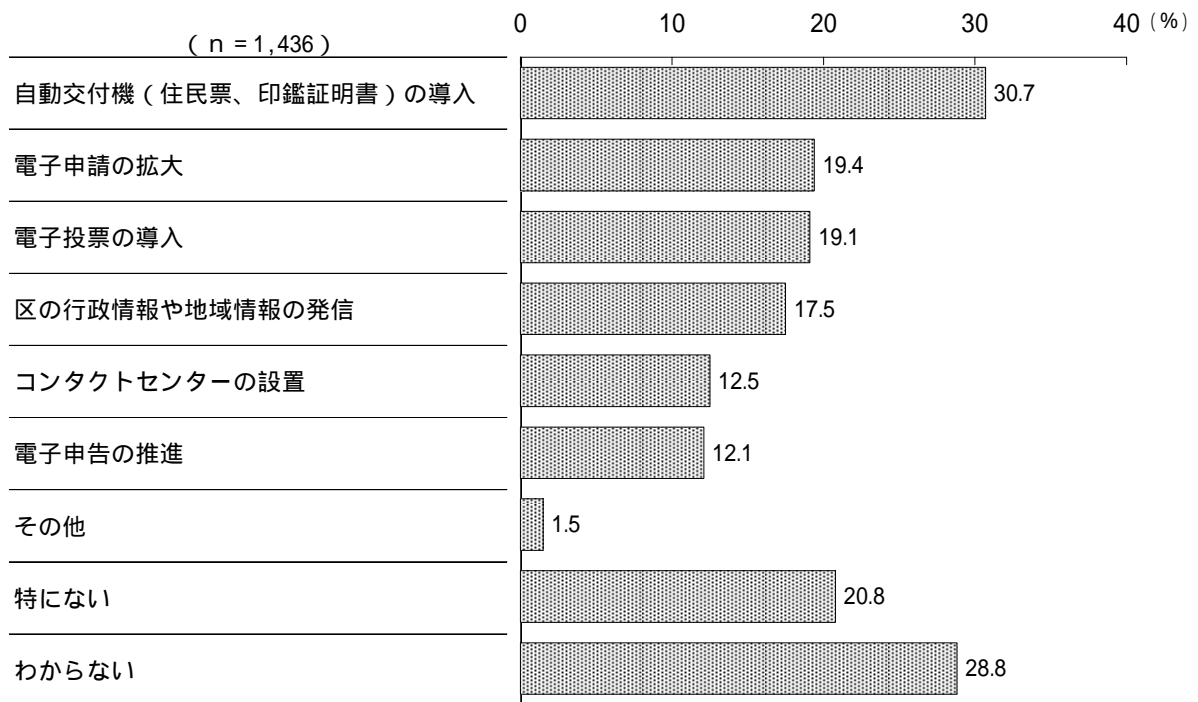
…「ごみの減量が期待できる」が6割半ば



家庭ごみの「有料化を実施すべきである」と答えた人(228人)に有料化を実施すべきだと思ふ理由を聞いたところ、「ごみの減量が期待できる」(66.2%)が6割半ばと最も高く、次いで「ごみを出す家庭と出さない家庭の費用負担が公平になる」(18.4%)、「リサイクルの推進を図ることができる」(12.7%)の順となっている。

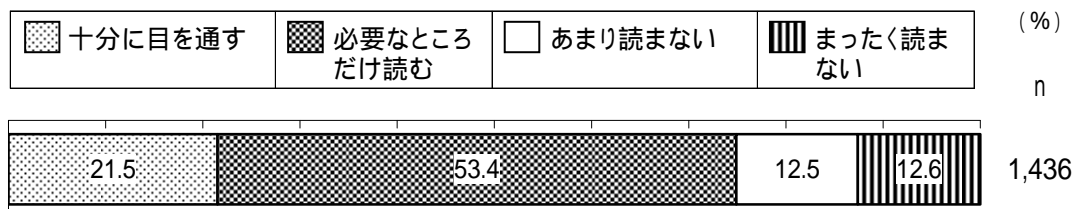
区役所のIT化として取り組むべきこと

…「自動交付機（住民票、印鑑証明書）の導入」がほぼ3割



区役所のIT化として取り組むべきことは何か聞いたところ、「自動交付機（住民票、印鑑証明書）の導入」（30.7%）がほぼ3割と最も高く、次いで「電子申請の拡大」（19.4%）、「電子投票の導入」（19.1%）、「区の行政情報や地域情報の発信」（17.5%）などの順となっている。また、「わからない」（28.8%）が3割近く、「特になし」（20.8%）がほぼ2割となっている。

区報の閲読状況 …「必要なところだけ読む」が5割を超える

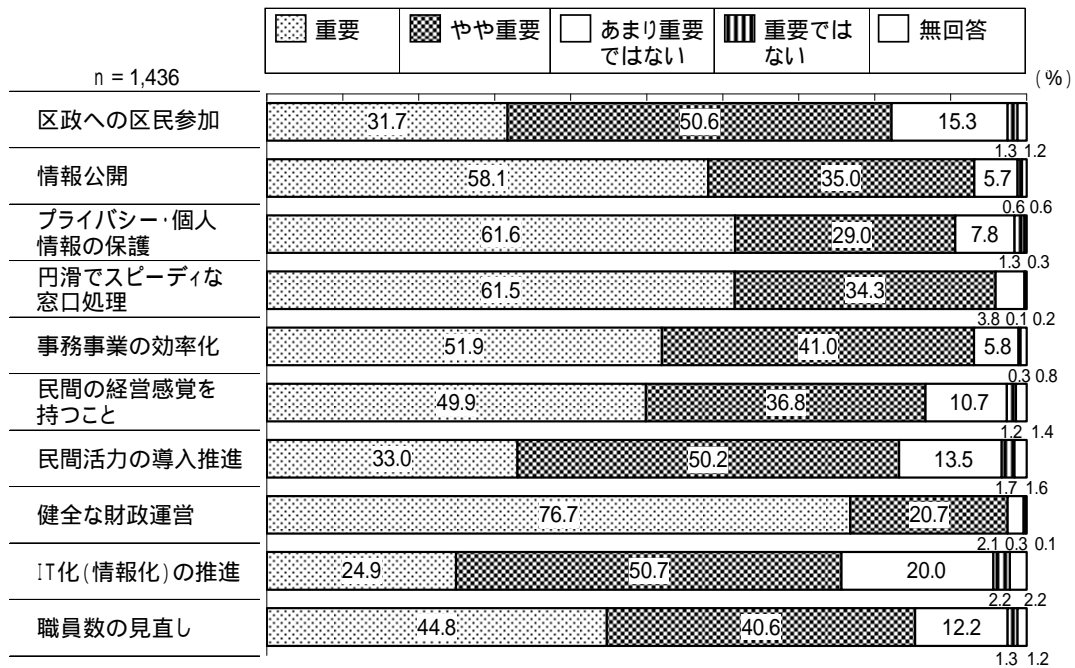


区報の閲読状況を聞いたところ、「十分に目を通す」（21.5%）と「必要なところだけ読む」（53.4%）を合わせた『読む（計）』（74.9%）が7割半ばで、「あまり読まない」（12.5%）と「まったく読まない」（12.6%）を合わせた『読まない（計）』（25.1%）は2割半ばとなっている。

5 新しい区政の進め方

新しい区政の進め方に対する意識

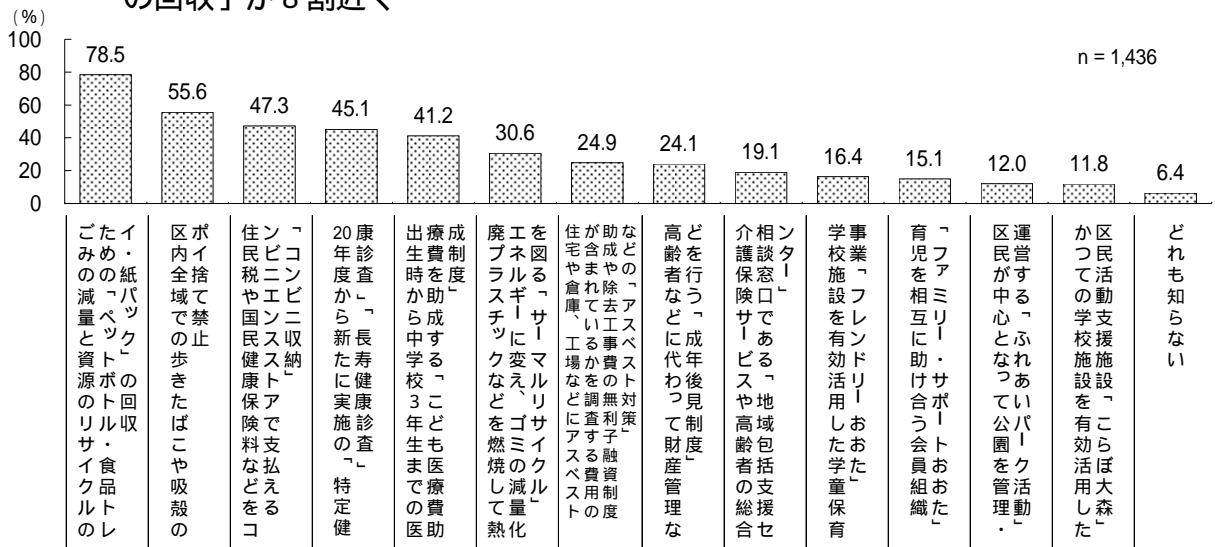
… <健全な財政運営>を「重要」と考える人が8割近く



新しい区政の進め方について、10個の各項目ごとにその重要性を聞いたところ、「重要」と答えた人の割合が最も高いのは<健全な財政運営>(76.7%)で8割近くとなっている。次いで<プライバシー・個人情報の保護>(61.6%)、<円滑でスピーディな窓口処理>(61.5%)、<情報公開>(58.1%)などの順となっている。「重要」と「やや重要」を合わせた『重要(計)』では<IT化(情報化)の推進>(75.6%)以外の項目でいずれも8割を超えている。

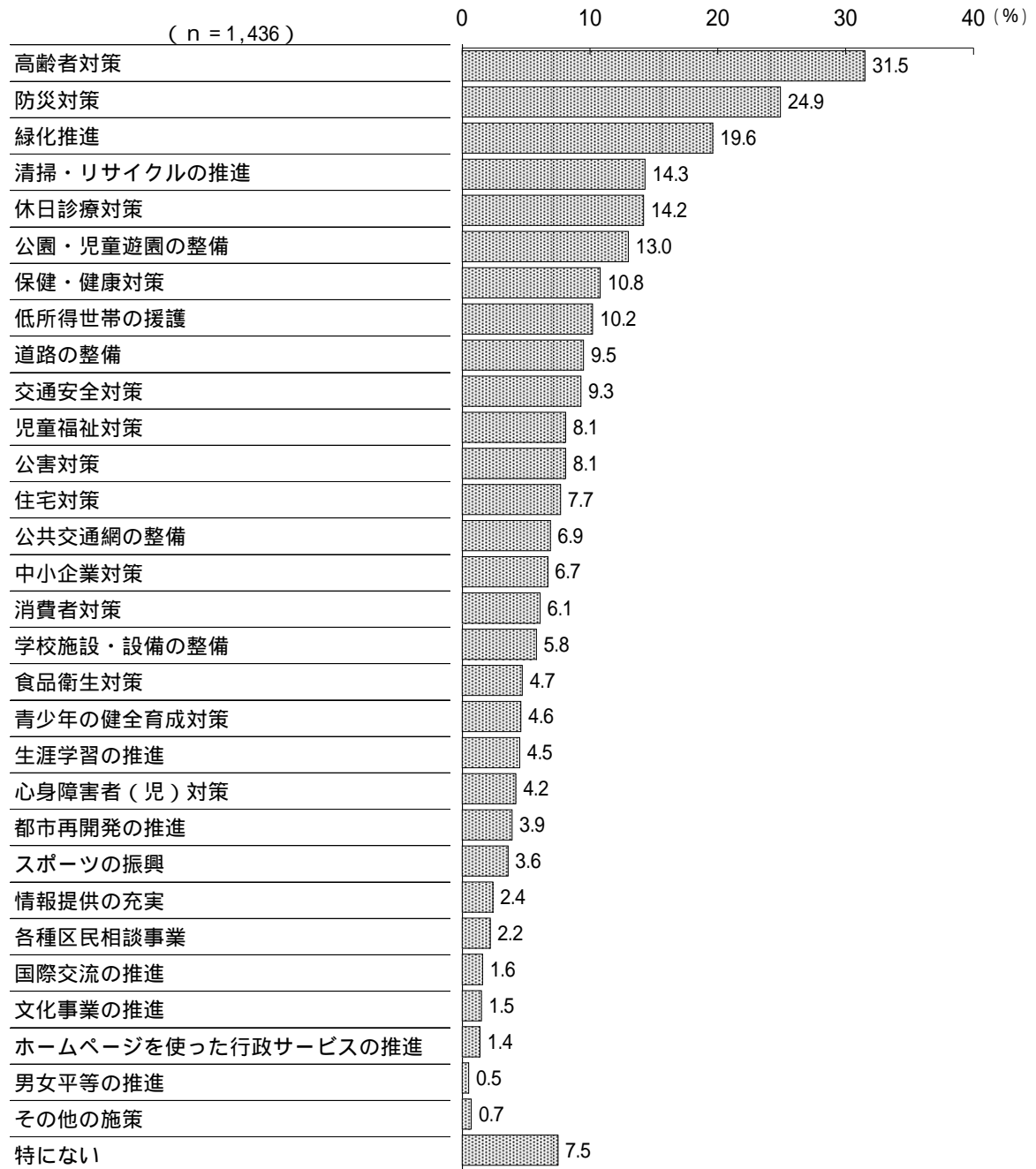
区の制度・施策・施設の周知度

…「ごみの減量と資源のリサイクルのための『ペットボトル・食品トレイ・紙パック』の回収」が8割近く



13項目挙げた区の制度・施策・施設について、知っているものを聞いたところ、「ごみの減量と資源のリサイクルのための『ペットボトル・食品トレイ・紙パック』の回収」(78.5%)が8割近くと最も高く、次いで「区内全域での歩きたばこや吸殻のポイ捨て禁止」(55.6%)、「住民税や国民健康保険料などをコンビニエンスストアで支払える『コンビニ収納』」(47.3%)などの順となっている。

施策要望 … 「高齢者対策」が3割を超える



特に力を入れてほしい施策を聞いたところ、「高齢者対策」（31.5%）が3割を超え最も高く、次いで「防災対策」（24.9%）、「緑化推進」（19.6%）、「清掃・リサイクルの推進」（14.3%）、「休日診療対策」（14.2%）、「公園・児童遊園の整備」（13.0%）、「保健・健康対策」（10.8%）、「低所得世帯の援護」（10.2%）などの順となっている。

大田区政に関する世論調査 概要版

平成 20 年 11 月発行

発行 大田区 経営管理部広報広聴課

東京都大田区蒲田 5 丁目 13 番 14 号

電話 03 - 5744 - 1111 (代)